

テレワークの効果に関する調査の概要

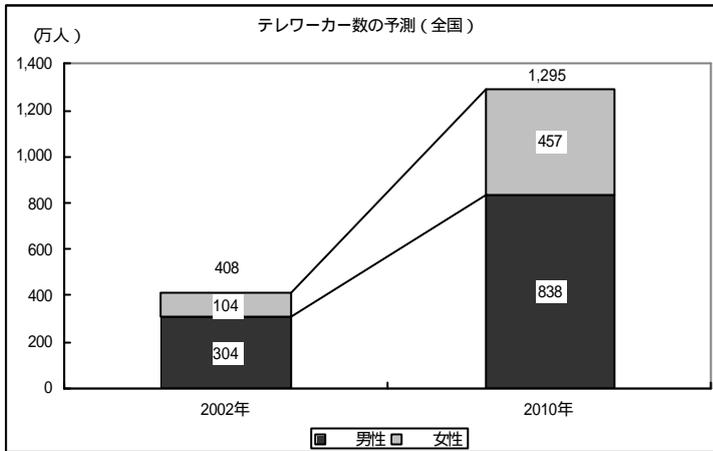
テレワークの定量的な効果測定の試み

平成16年3月

国土交通省

社団法人日本テレワーク協会

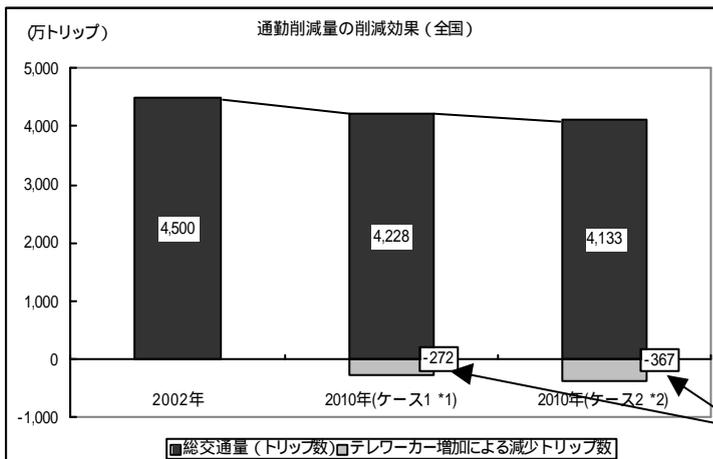
1, 2010年のテレワーカー数



e-Japan 戦略 (平成 15 年 7 月 IT 戦略本部決定) においては、「2010 年までにテレワーカーが就業者人口の 2 割となることを目指す」とされている。

2. テレワークがもたらす社会的な効果

2-1. 通勤量の削減

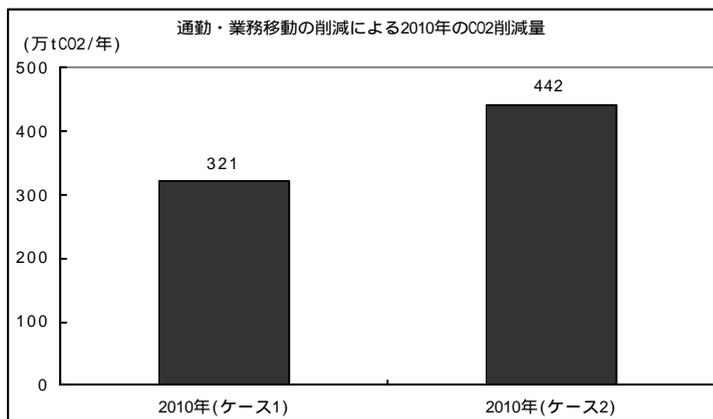


テレワーカーが増加することにより、通勤人口が削減され、また、業務に伴う移動も削減される。全国では1日に272~367万トリップが、また首都圏では1日に84~125万トリップの通勤や業務に伴う移動が削減され、通勤などの移動削減によって、朝夕の通勤の混雑が緩和される。

2002 年に対してそれぞれ 6.0%、8.2%の削減

*1 在宅勤務の頻度及びモバイル勤務のうち、顧客先へ直行する割合が2002年と同一としたケース。
 *2 在宅勤務の頻度が2002年よりおおむね週1日増加し、モバイル勤務の内、顧客先へ直行する割合が増大(20%~50%)とするケース。
 *3 ケース1、ケース2とも「自宅でテレワークを行う日には出勤しない人」の割合が2割(2002年)から6割(2010年)に増大すると仮定している。

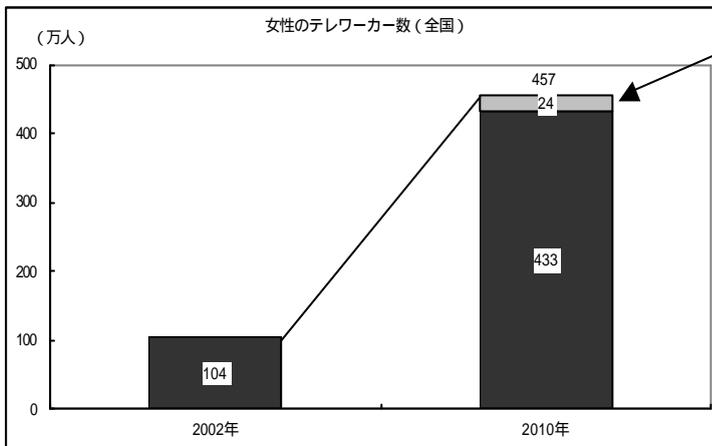
2-2. 地球環境負荷の削減



通勤や業務に伴う移動が減少することによって、地球環境への負荷が軽減される。具体的には、テレワークの実施によって、321~442万トンのCO₂の削減となる。これは、1998年の旅客部門排出量の16,361万トン(「温室効果ガス排出量分析評価ワーキンググループ報告書」、平成13年3月)に対して、それぞれ2.0%、2.7%の削減となる。

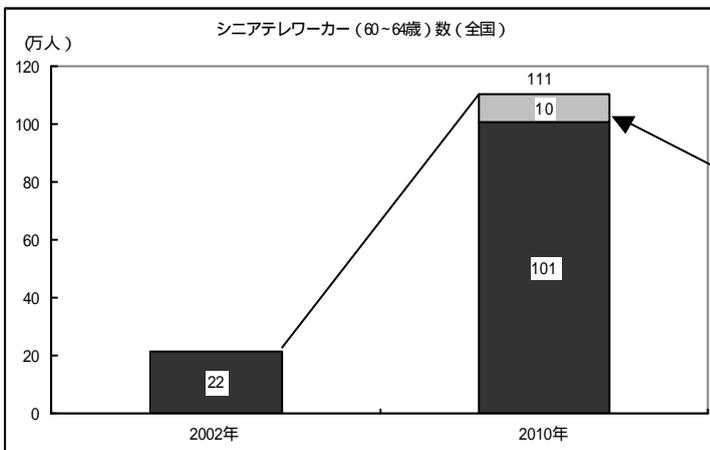
排出原単位については国立環境研究所のデータを利用。交通量の削減には、通勤交通と業務交通の両方を含む。
 * ケース1と2は上記2-1に同じ。

2 - 3 . 女性・高齢者・障害者などの就業促進



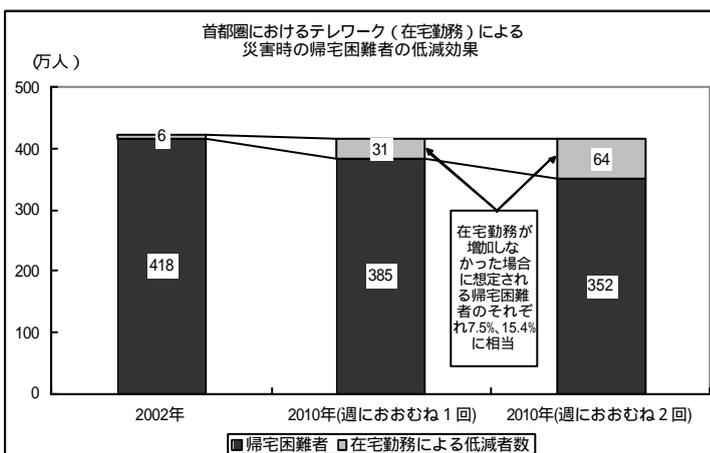
テレワークによって従来より増加すると予想される女性就業者

テレワークは、育児や介護を抱えているワーカーや、高齢者・障害者などの通勤が困難な人達にとって、働きやすい環境を提供する。テレワークによって女性や高齢者の就業機会が増加し、2010年には女性テレワーカーが457万人、シニアテレワーカー(60~64歳)が111万人になると想定される。



テレワークによって従来より増加すると予想されるシニアテレワーカー

2 - 4 . 大都市の防災性の向上



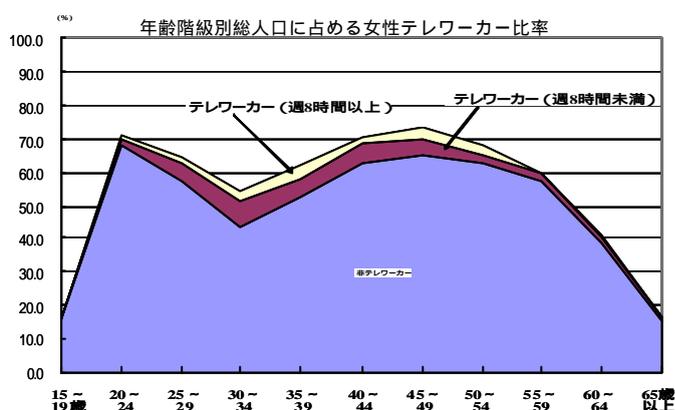
在宅勤務により、大規模地震などの災害が発生した際の「帰宅困難者問題」や「出勤困難者問題」の軽減効果が期待される。首都圏で直下型地震が発生した場合は、最大で約418万人の帰宅困難者が発生すると予想されるが、2010年においては、在宅勤務者の増加により、約31~64万人が在宅勤務により帰宅困難な状態から逃れることができると想定される。

2 - 5 . 地方における就業機会の増加等による地域活性化

IT を活用してオフィスなどから離れた場所で仕事をするというテレワークを有効に活用することによって、地方における就業機会の増加をもたらす効果も期待される。地方に立地するマイクロビジネスや SOHO が大都市部の企業などからの契約により地方で仕事を行うケースも増加することが期待される。

3 . テレワークがもたらすワーカーへの効果

3 - 1 . 育児・介護との両立による就労確保



出産・育児の時期に女性が退職してしまう、いわゆるM字型就労の問題の解決に対してもテレワークは有効である。テレワークにより、出産・育児期に在宅勤務で仕事を継続し、退職せずに仕事を続けることが可能となる。また、介護の問題を抱えている人にとっても、在宅勤務は有効である。

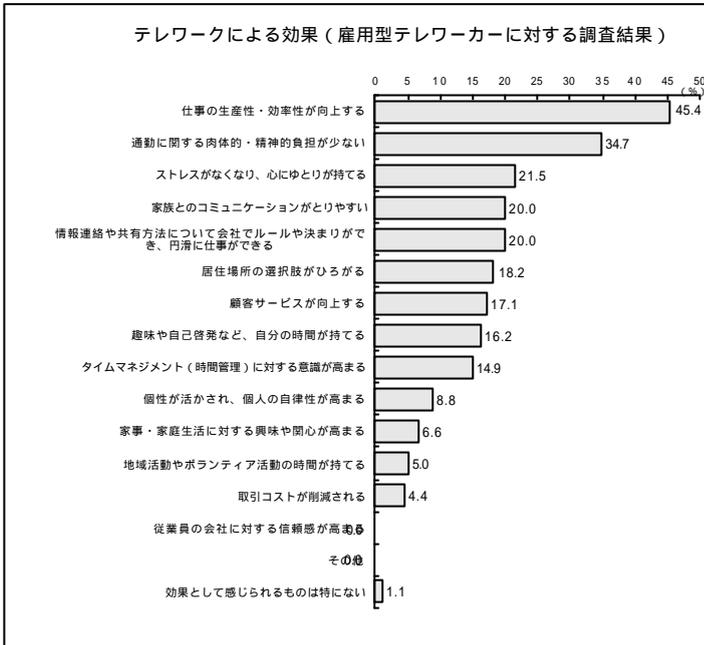
「テレワーク・SOHOの推進による地域活性化のための総合的支援方策検討調査報告書」
国土交通省、平成15年3月

3 - 2 . 仕事の生産性・効率性

テレワークにより、仕事の進め方の計画性が向上し、自己管理能力のアップが期待される。また、集中して仕事ができるようになるため、業務効率が向上する。さらに、テレワークによって増加する自由時間を個人の能力アップに向けることも可能となる。

3 - 3 . 個人の生活の質の向上

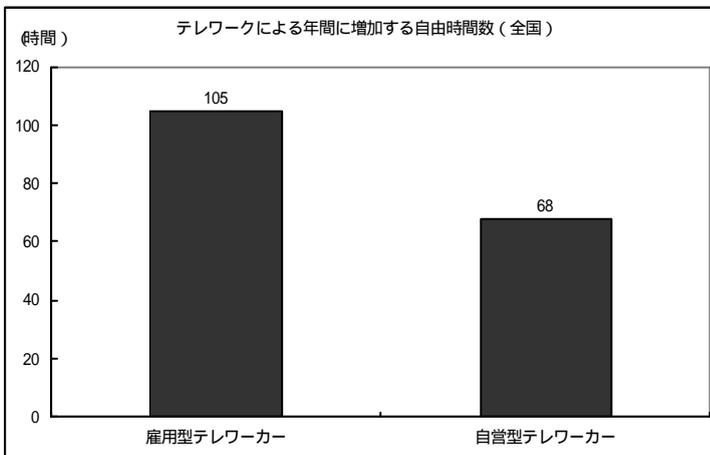
通勤による疲労の減少



「テレワーク・SOHOの推進による地域活性化のための総合的支援方策検討調査報告書」
国土交通省、平成15年3月

在宅勤務を行うことで、通勤がなくなり、混雑する電車などで通勤することによる疲労を減少させることも可能となる。平成14年度の国土交通省調査によれば、テレワーカーの34.7%が「通勤の負担がなくなる」と回答している。また、60分以上の長時間の通勤のあとでは、大脳の活動水準が回復するまでに2時間以上を要するという研究結果もあり、通勤がなくなることにより、仕事の効率が上がるといふ効果も期待できる。

自由時間の増大による個人生活の充実

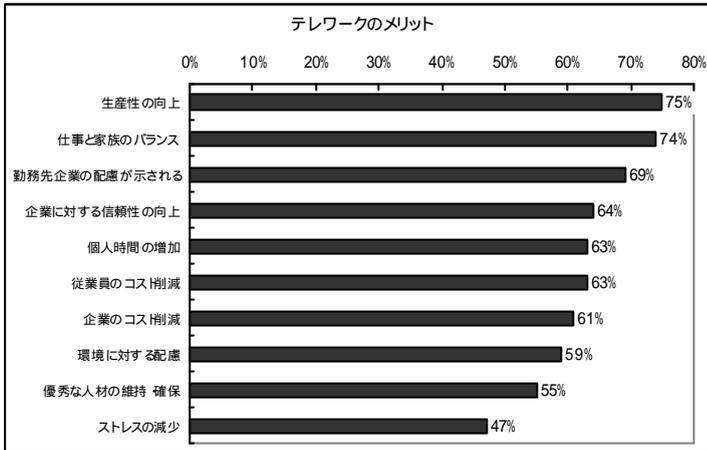


上図はテレワーカーは週におおむね2回の在宅勤務を実施するとの前提で計算

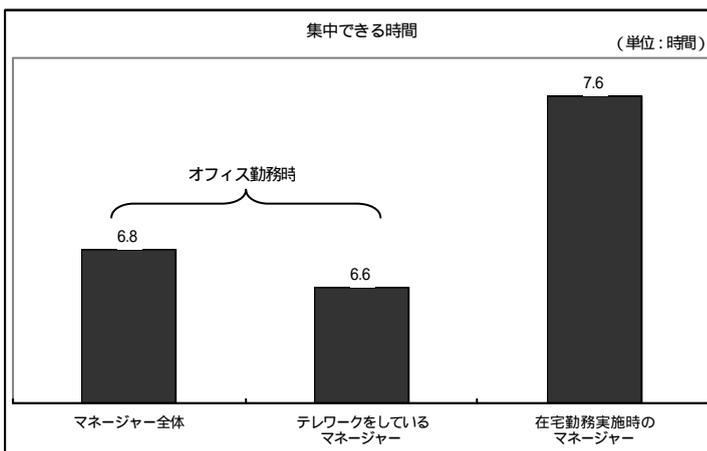
テレワークは、ワーカーの仕事と生活のバランスを保つことにも大きく貢献する。在宅勤務やモバイル勤務による通勤時間の減少などにより、個人の自由時間が増加し、生活の質の向上がはかれる。個人の自由時間が増加することにより、家族と一緒に過ごす時間、余暇や趣味にいかせる時間が増え、ワーカー個人の生活が豊かになる。試算によれば、週に2回在宅勤務を行うと、通勤時間が年間で平均70～100時間程度削減される。

4 . テレワークがもたらす企業経営への効果

4 - 1 . 業務の生産性・効率性の向上



テレワークの導入により、業務の生産性向上が期待される。例えば、在宅勤務により集中して行う業務の効率が高まる、といった報告がなされている。具体的にみると、仕事の計画性（自己管理能力）が高まり、仕事の段取りや手順を効率的に行うことができるようになる。また、在宅勤務の場合には、電話、打合せ、来客などの邪魔が入らないために集中して仕事ができる。さらに、成果に対する意識の高まりも期待できる。



左図は 2 枚とも「2002/2003 AT&T Employee Telework Research Results」による

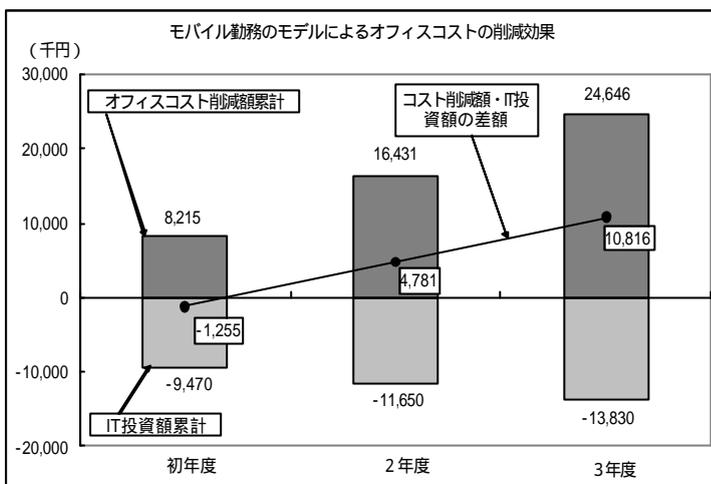
4 - 2 . 優秀な人材の確保

企業間の競争が激化する中、思考業務や創造的業務の重要性が高まり、そうした業務を遂行することのできる優秀な人材が企業の生き残りの鍵となっている。テレワークが、社員のワーク/ライフ・バランスを実現し、モチベーションの向上を実現させる。また、社員の働き方の裁量の幅を広げることにより、思考業務や創造的業務の質の向上が図れる。

4 - 3 . 営業効率の向上・顧客満足度の向上

営業活動の効率をアップし、顧客満足度を高める観点から、営業スタッフがノートパソコンを利用してモバイル勤務することは有効である。オフィスへの出勤頻度や時間を減らし、その時間を顧客訪問や顧客開拓に向けられ、また、顧客先での受発注作業などが可能となり、スピーディな顧客対応を実現することができる。

4 - 4 . ファシリティコストの削減



100人程度のワーカーが働く事務所で、30人にモバイル勤務を導入し、フリーアドレスを導入して10人分のデスクを減らした場合の試算

営業スタッフなどのモバイル勤務の導入にあたっては、オフィスのあり方も同時に改革することが有効である。社外をまわる割合が多い営業スタッフの座席を一定割合に縮小するフリーアドレスレイアウトの導入を行うと、オフィススペースの削減（スペースコストの削減）が可能となる。また、営業拠点などの統廃合によって、拠点におけるオフィススペースの削減も可能となる。やり方によっては、拠点オフィスを廃止することも可能である。

4 - 5 . 企業の構造改革のための戦略

テレワークの導入と共に、社内の組織、仕事の仕方、人事制度などを全社的に変革する企業もみられる。テレワークのような新しい働き方の導入と共に、仕事の仕方、人事制度、組織などの改革を実現することも可能となる。

4 - 6 . 企業イメージの向上

新しい働き方をとり入れることによる企業イメージの向上をはかる上でテレワークは有効である。テレワークのような新しい働き方は、社員に対する企業の考え方を明確にあらわしており、社会的な評価が高まることにつながる。CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）を果たし、企業イメージの向上をはかることが可能となる。